

【参考】

平成27年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成27年4月	4月1日、近畿日本鉄道と四日市市の出資により設立された「四日市あすなろう鉄道」が公有民営方式にて内部・八王子線の運行を開始。
4月	4月1日、新規登録の軽乗用車の自動車税を増税。従来の年7200円から年10800円に。原動機付自転車は同1000円から2000円に。250cc以下の普通自動二輪車は同2400円から3600円に。
4月	4月10日、日経平均株価が取引時間中一時2万円台を回復。ITバブル時代の平成12年4月17日以来ほぼ15年ぶり。
5月	5月1日、総務省は3月の実質消費支出が前年比10.6%減と発表。平成13年以降で最大の落ち込み。
6月	6月5日、平成28年に日本で開催される主要国首脳会議について、開催地に三重県志摩市が選定され、正式名称も「伊勢志摩サミット」に決定。
8月	紀勢自動車道で、南紀白浜インターチェンジ(IC)-すさみ南IC間が開通。
11月	日本郵政・かんぽ生命・ゆうちょ銀行の日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場。3社の株価は終値を基に時価総額を計算すると、単純合計は約17・5兆円で、NTT（約25兆円）以来の大型上場となった。
平成28年1月	1月29日、日本銀行が金融政策決定会合において、銀行などの金融機関が日銀に新たに預けるお金の一部に年0.1%の手数料を課す「マイナス金利」の導入を決定、日本においてマイナス金利を導入するのは史上初。
2月	三重県が、平成27年10月1日を基準に実施された「平成27年国勢調査」について、結果速報を発表。三重県の総人口は181万5,827人となり、前回調査に比べ3万8,897人の減少。世帯数は71万8,759世帯となり、前回調査に比べ1万4,152世帯の増加に。
2月	経営再建中のシャープが臨時取締役会において、台湾の鴻海精密工業の支援を受けることで決定。

参考資料：株式会社三重銀総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

＜参考＞国民経済計算 主要計数表

※国民経済計算は平成27年度確報から2008SNAに推計方法が変更されていますが、この県民経済計算速報は1993SNAで推計を行っているため、比較できません。県民経済計算の08SNAへの変更は平成27年度確報からの予定です。

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成25年度	26	27	26	27
全 国	国内総生産(名目)	5,074,011	5,178,666	5,321,914	2.1	2.8
	国内総生産(実質)	5,126,676	5,103,931	5,171,953	▲ 0.4	1.3
	国民所得(分配)	4,075,680	4,173,403	4,306,281	2.4	3.2
	一人当たり国民所得<千円>	2,938	2,977	3,059	1.3	2.8

出典：平成27年度国民経済計算確報（内閣府経済社会総合研究所）